デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像



総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を**
- 成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。 デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家 構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- > **これまでの地方創生の取組**も、全国で取り組まれてきた中で**蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

<総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の 方向性に沿って、各府省庁の施策の充実・具体化を図るとともに、KPIとロードマップ(工程表)を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府 一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、 効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。

方の

デジタル実装を下

支え

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

⋒ 地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX(キャッシュレス決済、シェアリングエコ ノミー等)、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等

🔽 人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等 の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり等

(3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、 こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等

4 魅力的な地域をつくる

教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・ スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備 、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の 構築(デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等)、ICTの活用による持続可能性と利 便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等

デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、 高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、 女性デジタル人材の育成・確保 等

部一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づく デジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立



地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

<モデル地域ビジョンの例>

■スマートシティ スーパーシティ



(福島県会津若松市) 地域交通システムや ■ 脱炭素 コミュニケーション 先行地域 ロボットの活用 (宮城県石巻市)

スマートシティ

AiCT





稼働による新産業

の創出

岡山県真庭市)

■ 産学官

データを活用した スマート農業の取組 (高知県・高知大学)

11111

■ 遠隔医療

<重要施策分野の例>

リ・デザイン



自動運転バス ■ こども政策



保健師等との ■ 教育DX オンライン相談 (山梨県富士吉田市)

サテライト

オフィスの整備

「空き蔵を活用した **■ 観光DX**



11 オンラインによる 遠隔合同授業 (鹿児島県三島村)

GPS除雪管理 システムの導入

■ 地域防災力

観光アプリを活用 した混雑回避・

人流分散 (京都府京都市)

地域ビジョン実現を後押し

<施策間連携の例>

関連施策の取りまとめ ✓関係府省庁の施策を取 りまとめ、地方にわか りやすい形で提示

✓モデルとなる地域 を選定し、選定地 域の評価・支援

重点支援

✓他地域のモデルと なる優良事例の周 知・共有、横展開

優良事例の横展開

✓ワンストップ型相談体制の 構築や地方支分部局の活用 等による伴走型支援

伴走型支援

<地域間連携の例> デジタルを活用した取組の深化

✓自治体間連携の枠組みにおける デジタル活用の取組を促進

重点支援

行う取組を評価・支援

✓国が事業の採択や地域の選定 等を行う際に、地域間連携を

優良事例の横展開

✓地域間連携の優良事例を収集 し、メニューブック等を通じ て広く周知・共有

「デジタル田園都市国家構想交付金」の各タイプについて



デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ(仮称)」、中長期的な計画に基づき先導的な取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ(仮称)」、「地方創生拠点整備タイプ(仮称)」を 設け、それぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想を推進します

デジタル実装タイプ(仮称)

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の 実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に 対し、その事業の立ち上げに必要なハード/ソフト 経費を支援

- 他の地域で既に確立されている優良モデルを活用した 実装の取組(優良モデル導入支援型(TYPE1))
- デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ 連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組 (データ連携基盤活用型(TYPE2))
- 新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する 取組(マイナンバーカード高度利用型(TYPE3))
- 「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たな ひとの流れを創出する取組(地方創生テレワーク型)

地方創生推進タイプ(仮称) 地方創生拠点整備タイプ(仮称)

地域再生法に基づき、地方公共団体が策定した地方版総合戦略に位置付けられ、地域再生計画に記載された先導的な取組や施設整備等を安定的かつ継続的に支援

- 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル 社会の形成への寄与等の要素を有する先導的な取組や 施設整備等(最長5年間)
- 東京圏からのUIJターン促進及び地方の担い手不足対策
- 省庁の所管を超える2種類以上の施設(道・汚水処理 施設・港)の一体的な整備

(参考)「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定) 地方公共団体が、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・し ごと創生総合戦略に基づき行う先導的な事業を安定的かつ継続的に支援するとともに、 その使途の拡大に係る検討や運用の更なる改善等を通じて、一層の活用促進を図る。

(注) 本交付金の一部は、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行。

Ⅳ 基本目標と具体的な施策等

1 基本目標と施策の方向性

国および滋賀県の第2期総合戦略ならびに米原市人口ビジョンを踏まえ、基本目標を次のとおり定めます。

基本目標 1 魅力ある雇用を創出し、女性や若者が活躍するまちを創る

<国の基本目標1:稼ぐ地域を創るとともに、安心して働けるようにする>

- 1)魅力ある雇用の創出
- 2) 地域産業の活性化
- 3)農林水産業の成長促進

基本目標2 ひとが集い、若者世代が移り住むまちを創る

<国の基本目標2:地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる>

- 1) 米原駅周辺の広域交流拠点化
- 2)地域資源を生かした交流の拡大
- 3)移住・定住の促進

基本目標3 滋賀県一子育てしやすいまちを創る

<国の基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる>

- 1) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策の拡充
- 2)総合的な少子化対策の推進
- 3) 心豊かで多様な未来を切り拓く子どもの育成

基本目標4 駅を核として地域と地域を結ぶ、安心で安全なまちを創る

<国の基本目標4:ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる>

- 1)地域の拠点づくりと地域公共交通ネットワークの強化
- 2)健康長寿社会の実現
- 3) 既存ストックのマネジメント強化